

山形県

置賜総合支庁 森林整備課 普及担当  
高橋 文

## 山形県置賜地域における森林計画制度の適正な運用に向けた取組

### 1 テーマの趣旨・目的

山形県置賜地域は、人工林のほとんどが主伐期を迎えているが、施業の集約化が進んでいない、再造林が低位に留まっているなどの課題を抱えている。その原因の一つとして、森林計画制度の内容が、実務を行う市町村職員や林業事業体職員に十分に周知・理解されていないことが挙げられる。そのため、置賜総合支庁森林整備課では、令和4年度に管内市町村職員や林業事業体を対象とした、森林計画制度に関連する研修を開催した。

### 2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

#### (1) 現状

山形県置賜地域は、民有林面積が約11万5千haで、そのうち、針葉樹が32%、広葉樹が63%、無立木地が5%を占める。針葉樹は、面積の約8割が主伐期を迎えているが、森林経営計画による施業の集約化が進んでいない、人工造林が低位に留まっているなどの課題を抱えている。



山形県置賜地域の位置

#### (2) 取組内容

##### ○森林計画関係業務研修

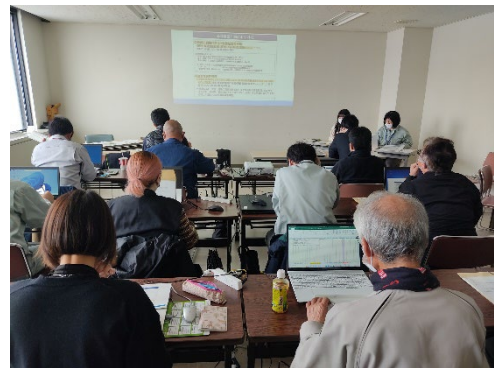
置賜管内の市町村担当職員を対象として、森林計画制度及び市町村整備計画の概要等について、林業普及指導員が講師となり、研修を開催した。併せて、森林クラウドへのデータ登録方法を周知した。



森林計画関係業務研修の様子

##### ○森林経営計画作成システム研修

置賜管内の森林組合職員、林業事業体職員、市町村担当職員を対象として、森林経営計画制度の概要等について、林業普及指導員が講師となり、研修を開催した。併せて、森林経営計画作成様式(Excel)を活用した計画作成演習を行った。



森林経営計画作成システム研修の様子

##### ○伐採跡地更新確認研修

置賜管内の市町村担当職員を対象として、皆伐後

の更新実態の確認、天然更新の完了基準や調査方法についての研修を開催した。皆伐後の更新実態については、青年林業士の講師から説明をしていただいた。更新方法や天然更新完了基準等については、林業普及指導員が講師となり、説明した。併せて、青年林業士と林業普及指導員が更新調査実習の指導、調査補助を行った。



更新調査実習の様子

### (3) 成果

#### ○森林計画関係業務研修

市町村が行う業務全体について振り返ることができ、制度や森林クラウドの操作に関して共通の認識を持つことができた。

#### ○森林経営計画作成システム研修

研修後に制度内容の確認や計画作成支援の依頼があったことから、置賜管内林業事業者等の計画作成意欲の向上に繋がったと考えられる。

#### ○伐採跡地更新確認研修

置賜管内の市町担当職員が、天然更新が容易でないことや再生林の必要性について理解を深めた。このことから、今後、皆伐後の確認がより適切に行われることが期待される。

### (4) 課題

置賜管内の全ての市町や林業事業者が研修会に出席できたわけではないので、今後、開催時期や周知方法などを検討していく必要がある。また、伐採跡地更新確認では、高木・亜高木樹種の同定を求められるため、市町村職員による判定は非常に困難であると考えられる。

### ①具体的手法又は検討方向

森林計画制度の適正な運用に向けて、研修等により、制度の内容を継続的に周知する機会を設け、置賜管内の市町や林業事業者にきめ細やかな支援を行っていく。また、伐採跡地更新確認では、樹種同定が非常に困難であるため、ドローン等を活用したより簡易で客観的な方法を検討していく必要があると考える。

### ②理由

森林計画制度は、改正が頻繁に行われている状況のため、市町村や林業事業者と共通の認識を持つためには、継続的な支援が必要と考えられるため。また、伐採跡地更新確認については、実際に確認業務を行う市町村職員が、必ずしも林業や森林の知識を有したものと限らないため、簡易な確認方法を検討することで、今後の皆伐増加に対して、スムーズに対応できると考えられるため。

### ③期待する成果（目標値等を定めた場合はその内容を含む）

市町村職員や林業事業者職員の森林計画制度に対する理解が深まることで、森林経営計画の作成意欲向上に繋がり、置賜管内の森林整備が進むと考えられる。また、伐採跡地更新確認において、簡易で客観的な方法が取り入れられれば、経験の浅い職員でも判定できるため、業務の負担軽減に繋がると考えられる。